

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	11 款	2 項	4 目	政策番号	27 施策番号	4
事業名称	住宅施策推進事業				9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	648,952	265,950	0	3,767	0	379,235
補正前	421,452	174,825	0	3,767	0	242,860
増▲減	227,500	91,125	0	0	0	136,375

事業概要 (アクティビティ)	<p>①総合的な空家等対策の推進 空家化の予防に向けた取組や空家の流通・活用促進に向けた取組等、総合的な空家等対策を推進します。</p> <p>②災害時対応住宅施策 応急仮設住宅建設における災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を行います。</p> <p>③子育て世代定住促進事業 子育て世代が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助する、「省エネ住宅住替え補助」を実施します。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市省エネ住宅住替え補助 補助件数	単位	目標	-	-	100	500	500	500	500
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市省エネ住宅住替え補助を利用して市外から転入してきた人数	単位	目標	-	-	130	450	450	450	450
	人	実績	-	-					

事業目的	住まいや住環境の安全・安心や魅力をさらに高め、子育て世代をはじめとした、一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまちの実現を目指します。
------	--

背景・課題	<p>①空家予備軍となる一戸建てに住む高齢者のみ世帯は増加傾向にあり、今後さらなる空家の増加が懸念されます。そのため、令和5年度に改定した空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策をさらに加速させていく必要があります。</p> <p>②災害時対応住宅施策では、引き続き平時において、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を実施し、応急仮設住宅等の供与の準備を進めることにより、救助実施市として、発災時の住まいに関する支援の円滑化に繋がります。</p> <p>③人口減少や少子高齢化の進展、「横浜市温暖化対策実行計画」の改定などがあります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	住生活基本法、地方自治法第138条の4、横浜市住宅政策審議会条例、空家等対策の推進に関する特別措置法、令和元年8月方針決裁（空家）、災害救助法、災害対策基本法、公営住宅法、令和元年12月方針決裁（災害）、横浜市高齢者住替え促進事業制度要綱、横浜市地域子育て応援マンション認定制度要綱、高齢者の居住の安定確保に関する法律
------------	---

根拠・データ等	<p>①市内の空家等の状況（住宅・土地統計調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一戸建てのその他の空家数の推移：H20 15,970戸、H25 20,760戸、H30 20,200戸 一戸建てに住む高齢者のみ世帯比率の推移：H20年 24.8%、H25年 26.8%、H30年 30.2% <p>③市外転出者・市内転入者意識調査結果（令和4年度 横浜市政政局）</p> <p>『子育て世帯の転出したきっかけ』のうち、「住宅の購入のため」が20%、「住まいが手狭になったため」が6%と、「住宅関係」が全体の1/4超。『子育て世帯の転出先を選んだ理由』は、「家賃や住宅価格が手ごろだから」が2位。</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：「横浜市空家等対策計画」改定 令和6年度以降：省エネ住宅住替え補助の本格実施 令和7年度：第8次横浜市住宅政策審議会（横浜市住生活マスタープラン改定）に向けた検討
事業開始年度	平成7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	総合的な空家等対策の推進	■■■■■■■	■■■■■■■	0
2	災害時対応住宅施策	■■■■■■■	■■■■■■■	0	
3	子育て世代定住促進事業	■■■■■■■	■■■■■■■	227,500	補助対象件数の増
細事業合計		648,952	421,452	227,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 和広	係長 林 香織	奥澤 理恵子
------------------------------------	-------------	------------	--------